

ブッシュ再選後の世界

盛田 常夫

ブッシュ再選で落胆した人は多い。これほどアメリカの大統領候補への個人的支持が国際的に問われた選挙は今までなかった。これまで、政治家でもない限り、選挙民でもない外国人には候補者の人物像を知るよしもなく、また関心もなかった。しかし、今度ばかりはそうは言つていられない。ブッシュ政権のイラク攻撃で、世界全体が不安定になった。ブッシュ大統領がオウムのように繰り返す「イラク攻撃で世界の安全が高まった」と信じる人は、ブッシュ支持者の中でも過半数を割っている。もう済んだことは良いから早く政権を去って欲しいというのが、世界の世論だった。もっとも、ケリーが大統領になって劇的な変化が起きるとは考えづらいが、国際的な協力を再構築して、イラクの安定化と軍事撤退のきっかけになると期待していた人は多いはずだ。この期待が遠のいたことに失望感が広がっている。

ブッシュは勝利したのか

相撲に勝って勝負に負けたという言い方がある。まさにブッシュは選挙という勝負に勝ったが、イラク戦争の正当性をめぐって厳しい審判を突きつけられた。9.11で举国一致したはずのアメリカが、イラク戦争の評価で二分された。思慮を欠いたイラク攻撃によって、アメリカ社会が分裂した。こうした分裂はベトナム戦争以来のことと構造的で深刻だ。

ブッシュを支持したのはアメリカ内陸部と南部の保守的地盤の住民だ。海に面している大都市では、西も東も圧倒的にケリーが勝利している。これは何を意味しているのか。

ミズーリー州の大学町に1ヶ月滞在し、オハイオを含めた周辺の町を訪問したことがある。その時に聞いた言葉が忘れられない。「ミズーリーの住民は、一生アメリカから外に出ない人がほとんどだよ。ミズーリー州の外へすら行った

ことのない人が多いよ」。こういう田舎町の人々はイラクなど関心ないし、そもそもイラクが地球のどこにあるか知らない。テロ攻撃と言っても、それは大都会の話。自分たちには何の影響もない。アメリカ軍が国外で闘って、危険が自分たちに及ばなければ、万々歳なのだ。そういう人々がブッシュを支持した。

他方、大都会はどうか。ワシントンなどはケリー支持が8割近い支持を得た。明らかにテロの標的になるのは大都市のビジネスマンであり、住民なのだ。彼らにとって、テロの脅威を拡散させたブッシュを政権から下ろすことが自らの安全を確保する第一歩なのだ。だから、ケリーを選択する以外になかった。

かくして、ブッシュ政権はアメリカ社会の二大分裂という傷を負って、新たな統治を始めなければならない。これほど大きな裂け目の上に選ばれた大統領はブッシュだけだ。イラクがさらに泥沼化すれば、ブッシュ大統領も底なし沼にはまりこんで行くことになる。選挙に勝って、泥沼に沈まないとも限らない。選挙勝利に酔っている暇はないのだ。

ベトナム化の道に進むのか

アメリカのイラク攻撃開始に際して、筆者はこのコラムで、この攻撃がベトナム戦争に並ぶ戦後アメリカの失政だと論じた。まさに、事態はそれを証明している。いったん終結したはずのイラク戦争だが、全土で戦闘が続いている。先端兵器による勝利は錯覚だったのか。克服したはずのベトナム戦争のトラウマが、再びアメリカ社会を悩ましつつある。

インターネット検索で、「Vietnam, Iraq」と打つと、800万件を超えるヒットがある。アメリカの世論も世界の世論も、イラク戦争の泥沼化によって、イラクが第二のベトナムになると危

惧している。アメリカはベトナム戦争で味わった屈辱を再び味わうことになるのか。

ベトナム戦争でアメリカは6万人近い兵士を失い、千人弱の兵士が捕虜となった。ベトナム人の犠牲はその20倍以上にもなる。当時も、アメリカは最新兵器を惜しみなく使い、ベトナムのジャングルを焼き払って、ゲリラ戦に勝利しようとした。しかし、アメリカ軍兵士の志氣は低く、地上戦での度重なる敗戦で、ベトナムからの完全撤退を余儀なくされた。アジアの小国に世界最強国が一敗地にまみれた屈辱の記憶は、アメリカ社会のトラウマとして、現在もなお生き続けている。

ベトナム以後のアメリカは地上戦を避け、空からのミサイル攻撃による制圧を目指してきた。ユーゴ爆撃がその典型例で、その手法はアフガン戦争にも使われた。徹底した空からの破壊で恐怖を知らしめ、敵が戦意を失ったところで地上軍を投入する。イラク攻撃もこの戦法に従つたものだった。

ラムズフェルド他のネオコン指導者には、脅威を与えるだけで十分だという慢心があった。ベトナムでも反共産主義というイデオロギーが優先して、ベトナム植民地化の歴史に無頓着だったために、人心を掌握することができなかつた。同じことがイラクでも起きている。アメリカ型の社会や経済の仕組みを世界標準だと考え、亡命イラク人に依存した統治政策しか展開できないところに、アメリカの最大の弱点がある。また、かなり多数の地上軍を駐留させないと治安が維持されないことも軽視された。先端軍事技術に頼りすぎ、それで地上軍の役割を代替できると考えたところに、大きな誤算があつた。

ベトナムではジャングルのゲリラ戦に苦しんだが、イラクでは都市のゲリラ戦に苦しんでいる。ここでは都市を破壊することでしか、ゲリラに対抗できないのだ。先端軍事技術で大勝利を収めたはずが、こうなると、再びベトナム戦争のトラウマが蘇ってくる。

そう言えば、アメリカのベトナム介入も、情報操作から始まった。トンキン湾でアメリカの

戦艦が攻撃を受けたというのが、北爆開始の口実だった。それがでっち上げであったことが、後に明らかになっている。今回もまた、イラク攻撃の口実が、根拠のないものであったことが明々白々になっている。侵略口実のフレームアップは、昔からの常套手段である。

アメリカのベトナム侵略から完全撤退まで8年かかった。イラク攻撃が始まってまだ2年も経っていない。泥沼化の道はまだ先が長い。

撤退の道を失った日本

ブッシュ再選を望んだ小泉政権。ケリーが選出されれば、自衛隊の撤退や役割の再定義が可能だったが、ブッシュ続投でその道は閉ざされた。アメリカ大好きの小泉首相がブッシュと心中するのは勝手だが、国民まで巻き込んでもらっては困る。

ベーカー駐日大使がはっきり言っている。「自衛隊の駐留は象徴的意味があるのであるのだから、駐留を継続してもらわないと困る」。自衛隊が人道支援に役立っていると真面目に考えているのは日本人だけだ。ほとんど何もできていないのが現状。アメリカの従者日本が撤退すれば、それこそ象徴的な痛手は大きい。だから、「忠犬ポチ」と言われようが、小泉政権は動けない。

日本は人道支援をしているのだから、テロの標的などにならないと考えるのは勝手な思い込み。アメリカ支援の象徴としての自衛隊派遣というのが、国際的な常識だ。ベトナム戦争でも日本はアメリカの兵站基地として、積極的にベトナム侵略に荷担した。反省のなかつた日本は今も同じ過ちを繰り返している。

ハンガリーの選択

日和見のハンガリー政府にとって、派遣決定も撤退決定も戦争の大義と関係ない。派遣はアメリカのご機嫌取りで、撤退は財政難だから。駐留期限が切れたので、良い口実が見つかった。せめても3ヶ月駐留延長提案は、野党の反対であっけなく否決された。

(関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい)